

関大ORDIST Vol.29 No.3

先端機構ニュース

関西大学 先端科学技術推進機構 通巻第115号 2003年10月発行

巻頭言



「謂うは易く」

社会・都市研究部門 主幹 小澤 守*

米国NASAのコロンビア事故やわが国では東電の原子炉シュラウドや格納容器に関する損傷隠しやデータの改ざん、さらにはBSE問題などは社会問題としても大きな関心を集めた。NASAではチャレンジャー事故の反省の上にたって、安全審査や打ち上げの判断が行われてきたはずなのに、同じような事故を起こしてしまった。コロンビア事故の独立事故調査委員会の活動を受けてNASAはあらゆるミッションを事前に点検する「技術安全センター」を新設することとなった。原子力開発で先陣をきった米国ではいち早く原子力の推進を図る部門に対して安全面から規制する原子力規制委員会が組織され、安全性に関わる重要な研究開発が活発に行われてきた経緯がある。米国の代表的組織ともいべきNASAにおいて、推進機構とは別の独立した制動機構がなかったのは、逆に驚きとするところである。それぞれ独立した推進と制動の機構もっているのは自動車の例を見るまでもなく工学システムとしては当然で、しかも制動機構の信頼性こそが安全確保上第一義的に重要であるのは論を待たない。技術安全センターがNASAの推進機構からどの程度独立しているのか、心配がないわけではない。安全性に絡んだかような制動機構が自らの内部にあっては十分な機能が発揮し得ないのは歴史の教えるところである。ボイラや船舶の安全検査などにおいては、ロイド船級協会やわが国の海事協会のように企業のみならず政府からも独立した機関が長年かかってようやく社会の信頼を得てきた事実を今一度振り返る必要がある。実はそれでも事故はなくなるわけではないのではあるが。

東電による損傷隠し、データ改ざんは東電の原子炉をほとんど全て停止する事態にまで発展し、今年の夏には大停電が予想される事態にまで立ち至った。これを受けて経産省原子力安全・保安院は原子力検査関連の3機関を統合し、原子力安全基盤機構を独立行政法人として発足させた。従来の事業者による自主点検を法定点検とし、機構はこの検査を監視するのみならず安全性研究を行うとされている。独立行政法人とはいえ経産省所轄の法人であり、真に独立しているといえるのか気になる。内閣府に設置されている原子力安全委員会との一元化はできなかったのだろうか。実はこの原子力安全委員会は省庁改変に伴って内閣府に移管されたものであって、もともと通産、科技庁から独立していたわけではないところに問題があったのではあるが。それはさておきこの安全基盤機構が真に社会に信用される組織になるには、長年の努力と実績を積み以外に方法がない。遅きに失した感がないわけではないがBSEや感染症に関連してわが国においても食品安全基本法が制定され、それを受けて食品安全委員会が内閣府に組織され、まさに活動しようとしている。これは元来、各省庁ばらばらに行われてきた安全行政を一元化し、まさしく原子力安全委員会のような組織を目指しているのであるが、強力な官僚機構の中でどのような権限を与えられ、どの程度政府からも企業からも独立して活動できるのだろうか。今一度、安全を確保するための社会システムについて考え直す必要があろう。新しい組織の制定を声高らかに言うはよし。しかし「くちではなあ」となってしまうかもしれない。

* 工学部 教授 工博（機械システム工学科）